

21世紀の日本のかたち（134）

日中国交50周年など —2022年秋へ—



戸沼幸市
〈(一財)日本開発構想研究所 顧問〉

1. 日本、中国の国交50年

日中国交正常化から、今年、2022年9月29日で50周年を迎えました。

この日、岸田文雄首相と習近平国家主席は互いにメッセージを交換したことが報じられました。

「日中関係は様々な可能性と共に、数多くの課題や懸案にも直面している。地域と世界の平和のため、建設的かつ安定的な日中関係の構築を進めていきたい。」（日本 岸田文雄首相）

「双方は交流と協力を絶えず進化させ、地域ひいては世界の平和と発展を促進した。共に新しい時代の要求にふさわしい中日関係を構築するよう牽引していきたい。」（中国 習近平国家主席）

写真1 岸田文雄首相、習近平国家主席



資料：朝日新聞、2022.9.29

中国の尖閣諸島（沖縄県石垣市）周辺の領海侵入、東シナ海での一方的ガス田開発、台湾情勢など、日中両国は緊張を抱えたままの50周年を迎えたこととなります。

1972年9月、日本は中国を「唯一の合法政府」と承認し、日中国交に踏み出した田中角栄首相と周恩来首相の熱い握手の場面を思い出します。この50年間に、日中平和友好条約署名（1978年、福田首相、鄧小平副首相）、天安門事件（1989年）、日本尖閣諸島国有化（2012年）、習近平国家主席来日（2019年）がありました。

図1 日中の「四つの政治文書」のポイント

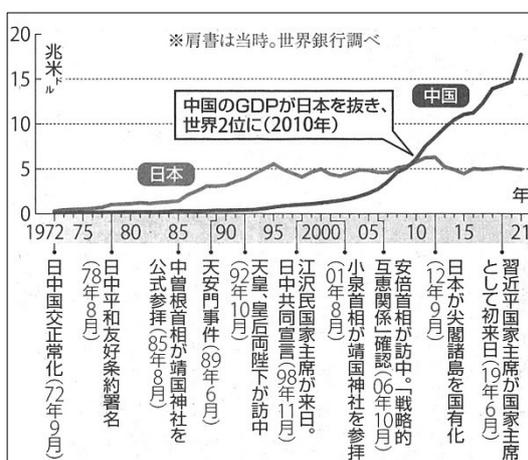


資料：朝日新聞、2022.9.30

この50年間に中国の経済力は3倍以上になり、日本を抜いてアメリカに迫り、世界第2位になりました。

経済成長の果実を手にした中国国家と国民、市民生活はどのように変わるのか。日本と中国は「一衣帯水」の間柄、地理的狀態にあります。日中国交回復の50年を改めて振り返り、今後50年の日中の良好な関係を再構築する節目の年であってほしいと願います。

図2 日本と中国の国内総生産（GDP）の推移と主な出来事



資料：読売新聞 2022.9.30

・開構研と中国

1990年代初め頃、開構研の研究者として在籍した周牧之氏（現東京経済大学教授）が、「中国のメガロポリス政策につながった開構研の中国の調査・研究」について一文を寄せています。

「開構研初代理事長の向坂正男氏は、中国の改革開放政策実施直後、中国政府の要請で大来佐武郎氏、下河辺淳氏とともに、中国に数多くの経済政策や国土政策のアドバイスをされた。・・・振り返れば中国の国土政策には開構研に繋がるさまざまな方が関わった。」

この時期、中国の調査研究には、開構研の

阿部和彦、今野修平氏も参加しております。

これら中国調査の中で、私の記憶に強く残っているのは、下河辺さんたちの提言した「中国大陸の大々的な植林計画」があります。地球規模の砂漠化が懸念される現代、植林、森づくりは中国にとっても緊急な課題に違いありません。

・私と中国

私が初めて中国を訪れたのは、1982年8月、早稲田大学が中国側の招きで早稲田大学訪華団（堀江忠男団長、安藤彦太郎副団長）の一員として、これに参加したことでした。2週間ほどの期間でしたが、西安、北京、上海と中国大陸の主要都市を訪れ、長大なこの国の歴史を垣間見たことでした。

私も早稲田大学時代、幾人かの中国からの留学生を受け入れましたが、この縁もあり、90年代、研究室の学生たちと中国を訪れております。また、家人が1995年に1年間中国に留学したこともあり、正月の中国の風景が記憶に残っております。2008年には、中国・南京で中国側が主持人のエキスティックス（世界居住）学会が開催され、これに出席、また2009年、上海で開催された日中都市景観フォーラムに参加しております。

・早稲田大学と中国

【概況】

戦前、本学建学まもない時期の中国からの留学生の受け入れは、清国留学生部を設立するほど大規模なものであった。総勢2,000名程度の中国人留学生を受け入れた記録が残っており、当時の学生数に占める留学生の割合は極めて大きかった。

その後、中国国内では辛亥革命が起こり、清王朝が倒され、中華民国期に入る。民国初期は引き続き中国からの留学生受け入れを継続し、のちに中国の近代化に貢献した李大釗、陳独秀、澎湃を始めとした革命家を多く輩出しており、本学が中華圏における高い知名度を誇る礎が築かれた。

その後、第二次大隈内閣による対華21か条の発動により、日中関係は一気に冷え込み、中国からの留学生数が大きく減少したと思われる。そのあとに続く日中戦争の影響を受け、中国からの留学生はほとんどいなくなったのではないかと推測する。戦後、1949年に中国国内で共産党政権が樹立され、日本も戦後東西冷戦の枠組みに取り入れられ、中国と断交したため、中国からの留学生受け入れも中断せざるを得なかった。

1972年に日中国交正常化され、79年に留学生の受け入れが再開され、80年代は国費留学生や政府派遣留学生を中心に受け入れていた。その規模はかなり小さかった。

80年代末から90年代にかけて、私費留学生が少しずつ増えるようになり、21世紀にはいると、中国の目覚ましい経済発展を背景に、大量の留学生が本学に入ってきた。さらに90年代末から始まった英語学位プログラムの後押しがあって、本学に留学する中国人留学生は年々増え続け、現在留学生のほぼ半数を占めるようになった。

【現況】

中国人留学生数：約3,000名（2022年5月時点）
本学との間で大学間協定を締結している中国の大学・機関の数：53個

（早稲田大学国際課）

今年5年に1度の中国共産党大会において、最終日10月22日、習近平（69才）総書記が最高指導者として続投することが決まりました。

隣国同士の日本と中国のこれからの50年、様々な友好の網の目を築きたいものです。

2. ロシア、ウクライナ侵攻

2022年秋、9月末から10月初めにかけて、ウクライナの強い反撃に対し、プーチン・ロシアはウクライナの市民を巻き込む非人道的、理不尽なウクライナ侵攻、これに立ち向かうウクライナの反撃が伝えられています。

新聞(朝日)などの見出しからこれを拾うと、9月23～27日 ウクライナ東南部4州、ロシア支配地域での併合賛否について投票。賛成多数を得たとしてプーチン大統領、ロシア上・下両院で10月4、5日可決。2014年のクリミア併合以来となる。

図3 住民投票が行われた4州

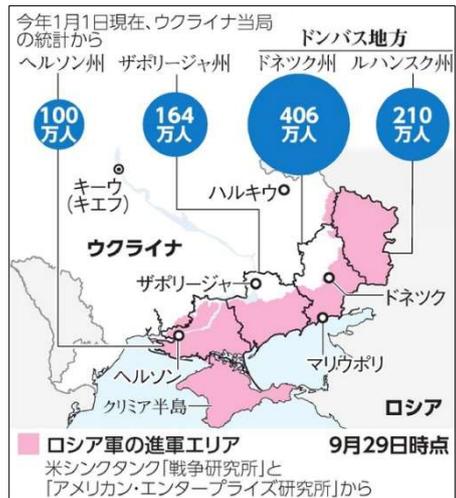


資料：読売新聞 2022.9.29

- 9月26日 ロシア止まらない国外脱出、航空便満席
- 10月1日 誤算ロシア併合急ぐ
苦しい戦況、動員令国内動揺
戦争の目的大きく変容
ロシア、東部要衝撤退
「併合」宣言地、ウクライナ軍突入

- 10月8日 クリミア橋（クリミア半島とロシアを結ぶ橋）爆発
- 10月9日 ロシア軍は南部でウクライナ軍の攻勢にさらされる
- 10月10日 反転攻勢に混乱のロシア軍
新品の弾薬、無傷の戦車残して
「併合」宣言、欧米が反発。安保理の決議案、ロシアは拒否権
原発、砲弾で外部電源喪失、ザポリージャ市街地にミサイル
- 10月12日 ウクライナ全土報復攻撃
プーチン氏「橋爆発はテロ」
連日ミサイル、120人超死傷
G7「戦争犯罪」追及
首脳声明、核使用なら「厳しい結果」
- 10月12日 193カ国が構成する国連総会、ロシアによるウクライナ東部・南部の一方的併合宣言を「違法で無効」とする非難決議を143カ国の賛成で採択。
反対はロシアなど5カ国、中国、インドなど35カ国棄権。10カ国は投票せず。

図5 侵攻前のウクライナ4州の人口



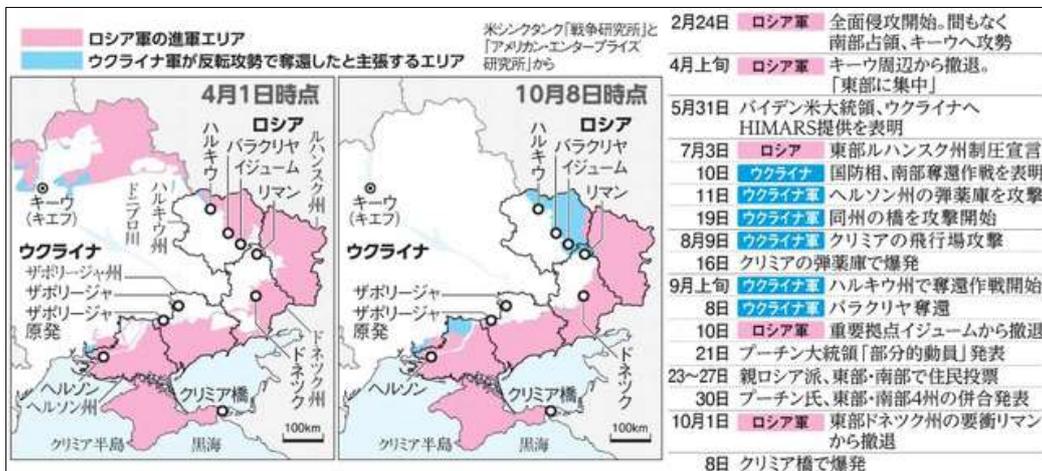
資料：朝日新聞 2022.10.1

図6 ウクライナで攻撃を受けた主な都市



資料：朝日新聞 2022.10.12

図7 ウクライナの領土奪還作戦めぐる経過



資料：朝日新聞 2022.10.10

国連総会は2014年、ロシアのクリミア併合を無効とする決議を100カ国の賛成で採択している。

10月24日 訓練なく、防弾チョッキに穴
ロシア動員兵、SNSで訴える。

ロシア国中の反戦の動き、国際世論の強い非難にもかかわらず、プーチン・ロシアの非道なウクライナ侵攻が9ヶ月にも及んでいます。

3. ノーベル平和賞、2022年度

今年度のノーベル平和賞が10月7日に発表されました。

1. ウクライナの人権団体「市民自由センター (CCL)」

ロシアのウクライナへの侵攻の戦争犯罪を特定、記録する活動に対して。

2. ロシアの人権団体「メモリアル」

メモリアルはプーチン政権に睨まれ、閉鎖に追い込まれた後も、SNSで人権侵害の情報を発信しつづけている。

3. ベラルーシの人権活動家アレシ・ビャリャツキ氏

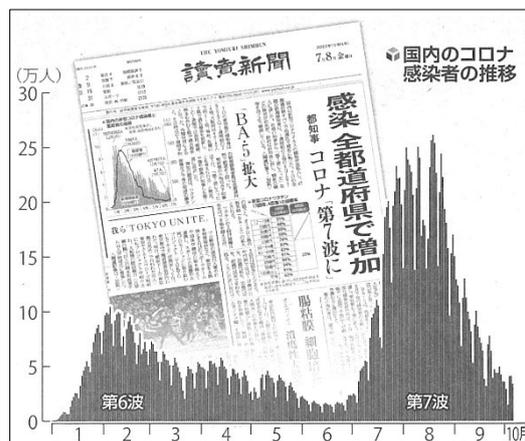
ウクライナに侵攻しているロシア軍に、領土や領空を提供しているベラルーシに対し、「人権と民主主義を守る戦いで一歩も引かなかった。」

今年のノーベル平和賞は、ロシアのウクライナ侵攻の非道を強く非難するものになりました。これに対してロシアとベラルーシ両国の当事者は強く反発していることが伝えられています。

4. コロナ禍

新型コロナウイルス感染症の勢いが、3年目になりこの9月末から10月に入って山を越え、ようやく収まる気配を示しています。

図8 国内のコロナ感染者の推移



資料：読売新聞 2022.10.12

政府は10月12日、2年あまり続いた水際対策を大幅に緩和し、3回目ワクチン接種か、出国前の陰性証明があれば、入国時の検査は不要。訪日、個人旅行も可となりました。政府はまた、全国旅行の支援も開始しました。観光地では人手不足の中、予約殺到との報もあります。

10月半ば、私の周りでも会食パーティーが再開しております。マスク姿ながらポストコロナ、ウィズコロナの社会経済活動が動き出した気配です。

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、暮らし方、働き方の変化に対応する、ゆとりある生活空間づくり、まちづくり、都市の長期計画策定がいくつもの自治体で始まっております。これに、コロナ対策として、公園や森の効用を採り入れるなども話題になっています。

表1 世界の新型コロナ感染者

■世界の新型コロナ感染者 (10月19日午後5時現在)		
	感染者	死者
米国	9702万3298	106万5841
インド	4463万4376	52万8923
フランス	3657万3007	15万7121
ドイツ	3488万8963	15万1877
ブラジル	3474万6462	68万7144
韓国	2519万4177	2万8899
英国	2402万1796	20万8678
イタリア	2317万2370	17万8194
日本	2184万3970	4万6052
ロシア	2102万0607	38万1224
トルコ	1691万9638	10万1203
スペイン	1346万2593	11万4641
インドネシア	646万0265	15万8345
フィリピン	398万6028	6万3581
中国	286万4168	1万5517
シンガポール	202万9195	1651
世界計	6億2579万7965 (+56万8358)	657万0892 (+1695)

感染者の多い12カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比

資料：朝日新聞 2022.10.10

表2 新型コロナウイルス感染者

■新型コロナウイルス感染者 (10月19日午後7時半)					
国内の確認		2188万6439人 (+4万3989)		うち空港検疫など	
死者	4万6104人 (+71)			死者	2万2534人 (+6)
重症	125人 (+9)	19日午前0時		死者	8人
	感染者	死者	感染者	死者	
北海道	791476 (+3912)	2672	滋賀	241153 (+573)	345
青森	169073 (+382)	311	京都	486154 (+542)	1114
岩手	114161 (+496)	199	大阪	2139265 (+2876)	6554
秋田	272014 (+965)	405	兵庫	1028299 (+1816)	2906
宮城	107869 (+509)	242	奈良	226743 (+465)	552
山形	115731 (+862)	200	和歌山	138474 (+467)	257
福島	198161 (+825)	289	鳥取	66062 (+260)	83
茨城	376596 (+854)	706	島根	86642 (+309)	98
栃木	232924 (+608)	513	岡山	285899 (+845)	416
群馬	246804 (+798)	494	広島	449580 (+1252)	775
埼玉	1219746 (+2520)	2459	山口	170362 (+457)	395
千葉	970737 (+1511)	2621	徳島	96068 (+143)	179
東京	3227801 (+4204)	5956	香川	146671 (+307)	302
神奈川	1523330 (+2221)	3038	愛媛	167648 (+319)	289
新潟	245332 (+887)	170	高知	102888 (+138)	304
富山	135893 (+513)	181	福岡	1097501 (+1499)	2007
石川	168984 (+469)	291	佐賀	160954 (+242)	231
福井	118360 (+289)	101	長崎	217256 (+312)	334
山梨	99864 (+300)	165	熊本	338296 (+483)	656
長野	223015 (+1286)	362	大分	180770 (+374)	388
岐阜	301667 (+752)	608	宮崎	199774 (+329)	380
静岡	509184 (+1420)	761	鹿児島	305271 (+320)	548
愛知	1394311 (+1983)	2922	沖縄	506350 (+338)	772
三重	262792 (+751)	545			

総数 2188万7162人 (+4万3989) 死者 4万6117人 (+71)

感染者数は「疑似症患者(みなし陽性者)」を含む。カッコ内は前日との比較。都道府県と厚労省の発表は一部重複。再陽性は延べ人数で計上。総数はダイヤモンド・プリンセス乗船者を含む

■ワクチン接種 (19日、政府の発表から)			
1回目	2回目	3回目	4回目
81.4%	80.4%	総接種数 (接種率)	8284万5501 (65.8%)
			3772万6416

資料：朝日新聞 2022.10.10

5. 安倍晋三元首相国葬

安倍晋三元首相の葬儀がこの9月27日午後2時から日本武道館で国葬として行われました。国葬となる例は、戦後、1967年の吉田茂元首相以来、55年ぶりとのこと。

この日の出席者は、200余の国と地域の要人を含む4,100人余。安倍元首相の遺影の掲げられた祭壇に、昭恵夫人からの遺骨を岸田文雄首相が受け取って式は始まりました。参列者たちによる黙祷がありました。

写真2 安倍晋三元首相の国葬



資料：朝日新聞 2022.9.28

岸田文雄首相は追悼の辞で、「あなたはわが国、憲政史上、最も長く政権にありましたが、歴史は、その長さよりも、達成した業績によってあなたを記憶することでしょう。・・・一途な誠の人、厚い情けの人であって、友人をこよなく大切に、昭恵夫人を深く愛したよき夫でもあったあなたのことを、私はいつまでも懐かしく思い出さずしたいと思います。」と述べておりました。

武道館近くの九段坂公園の献花台に23,000人余の人々が献花したことも報じられました。

一方、武道館の外側、国会前では、15,000人余の安倍氏国葬反対のデモがありました。

安倍元首相の国葬については国民の6割も人の反対の意見がありました

**写真3 安倍元首相の国葬反対を訴え、
国会前でデモをする人たち**



資料：東京新聞 2022.9.27

安倍元首相の銃撃事件に関して、世界平和統一家庭連合（旧統一教会）と自民党の多くの議員がつながりがあることが浮き彫りになっています。

旧統一教会の政治主張と自民党の政策が重なっていること、旧統一教会の霊感商法が大きな被害をもたらしていることなど、10月に入って国会などで大きく取り上げられています。

自民党総裁、岸田文雄首相として、この問題に決着をつけ、8年8ヶ月に及んだ安倍元首相の日本の国づくりについて検討し、21世紀の日本像を改めて語ってほしいものです。

2022.10.25